

制定:2005年06月03日

個人情報保護方針

株式会社ボックスブースト
代表取締役 三宅 淳司

個人情報の保護に関する宣言

個人情報に関連する法令等の遵守

「個人情報の保護に関する法律」、及びその他の関連法令等を特定し、それらを遵守する旨の宣言

WEB サービス事業者としての責務

事業及び業務の特性、及び取り扱う個人情報の特性(通信の秘密に係る情報、プライバシーに係る情報など)を考慮した適正な個人情報の取扱いを行う旨の宣言

個人情報の安全管理措置の徹底

取り扱う個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他個人データの安全管理(情報セキュリティ対策)のために必要かつ適切な措置を講じる旨の宣言

その他個人情報の取扱いに関する事項

- ・個人情報の漏えい時等の公表について
- ・個人情報の保存期間について
- ・保有個人データの開示等の求めについて その他

コンプライアンス・プログラムの継続的改善の実施

個人情報保護のための内部管理体制(コンプライアンス・プログラム)の継続的な改善を行う旨の宣言

Copyright(c) 2005 BoxBoost Corporation All Rights Reserved.

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

株式会社ボックスブースト

「個人情報の保護に関する法律」(以下「法」といいます。)に基づき、以下の事項を「公表」致します。(「本人が容易に知り得る状態に置いている」こと、及び、「本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)」に置くことを義務付けられている事項を含みます。)

1. 個人情報の利用目的の公表に関する事項

(1) 書面以外で直接個人情報を取得する場合及び間接的に個人情報を取得する場合における利用目的(法第18条1項)

お客様から直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示させて頂きます(法第18条2項)。それ以外で個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、次の利用目的の制限の範囲内で取り扱わせて頂きます(法第18条1項)。ただし、以下の(2)、(3)、(4)の場合は除きます(法第23条4項)。

個人情報の内容

- ・ 弊社はサービスの提供にあたり、以下のようなお客様に関する情報を取得します。なお、以下は例示であり、また、情報の具体的内容によっては「個人情報」に当たらない場合もあります。

[1]お客様から提供される情報

- * 会社名などの団体名、部署や役職名、氏名(フリガナを含む)、住所、電話番号(携帯電話、FAXを含む)、電子メールアドレス、その他連絡先に関する情報、クレジットカード情報など、お客様から弊社に提供される一切の情報
- * お客様が、贈答品などの相手先や荷受先として納品先たるお客様を別に指定した場合、弊社が取得するその納品先たるお客様の会社名などの団体名、部署や役職名、氏名(フリガナを含む)、住所、電話番号(携帯電話、FAXを含む)、電子メールアドレス、その他連絡先に関する情報(以下「納品先情報」)
- * サービスとは別にお客様から取得した個人情報で、弊社の所定の手続きにより提供された情報

[2]サービスの利用に関連して取得される情報

- * 弊社が提供するサービスの利用の際に、お客様を識別できる情報と関連付けられた取引履歴や、お客様が変更管理できるサービス利用に必要な情報
- * 電話や電子メールその他の手段により弊社が行うアンケートや、サービスの利用に関するメッセージに、発言または記載された内容に関する情報

[3]アクセスしたことを契機として機械的に取得される情報

- * お客様のコンピュータがインターネットに接続するときに使用されるIPアドレスや機体識別に関する情報
- * 弊社が運営するウェブサイトへアクセスしたり、サービスを利用することを契機に取得された、

リンク元のアドレス、サーチエンジンやキーワード、リモートホストのアドレス、閲覧した日時とそのページの URL などの、自動的に収集、保管される情報

利用目的

- ・弊社は取得したお客様の「個人情報」について、次の目的(以下「利用目的」)のために利用致します。ただし、お客様が指定された他の納品先に関する情報については、納品先の当人から個別の同意がない限り、[2][4][6]の目的に限って利用します。

[1]お客様が弊社のサービスをユーザー登録して利用する場合

ログイン時およびログイン後における本人認証、各種画面における会員情報の自動表示

[2]弊社の提供する取引の遂行の場合

お客様が商品または役務の予約、購入、その他の取引を申し込まれた場合には、商品の発送、役務の提供、代金決済、お客様のお問合せへの対応、弊社からお客様へのお問い合わせ、関連するアフターサービス、その他取引遂行にあたって必要な業務

[3]弊社の広告宣伝、マーケティングなど

- ・サービスについての電子メール、郵便、電話などによる情報提供
- ・お客様のサービスの利用を分析し、新規サービスの開発や既存サービスの改善をするため
- ・アンケートなどを利用し、意見や情報を得るために、お客様と連絡を取ること

[4]お客様からのお問い合わせへの対応

お客様から弊社になされる、電子メール、郵送、電話などによるお問い合わせに対する対応

[5]その他の業務に付随する場合

上記[1]から[4]に付随して、弊社のサービス提供にあたって必要な利用

[6]サービス提供者への提供

上記規定内に従い、弊社外のサービス提供者に対し、必要最小限に個人情報を提供すること

[7]その他

個別サービスにおいて、上記に規定のない目的で個人情報を利用する場合があります。その場合、個別サービスのサイト上にその旨を掲載します。

(2)委託された「個人情報」の「利用目的」(法第18条1項、法第23条4項1号)

委託される「個人情報」の「利用目的」は、(1)と同じです。

(3)合併、分社、事業継承による取得(法第23条4項2号)

平成17年1月1日付け、株式会社浪華紙器工業所の保有する「個人情報」を弊社において取得致しました。当該「個人情報」の「利用目的」は、(1)と同じです。

(4)「共同利用」に関する事項(法第23条4項3号、法第23条5項)

株式会社浪華紙器工業所との間で共同して利用することがあります。

その個人データの項目、共同して利用する者、利用する者の利用目的は、(1)と同じです。

当該個人データの管理について責任を有する者は、弊社の代表取締役です。

- ・お客様が弊社のサービスをご利用されたとき、上記のないようについてご同意いただいたものとして取り扱わせて頂きます。

2.「保有個人データ」に関して「本人の知り得る状態」に置くべき事項(法第24条1項)

当社の「保有個人データ」とその確認等については、次の通りです。

保有個人データの内容

弊社が、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止を行うことの出来る権限を有する個人情報であって、以下のものを除いたものを言います。

- [1]当該個人データの存否が明らかになることにより、本人または第三者の生命、身体または財産に危害がおよぶおそれのあるもの
- [2]当該個人データの存否が明らかになることにより、違法または不当な行為を助長し、または誘発する恐れがあるもの。
- [3]当該個人データの存否が明らかになることにより、国の安全が害される恐れ、他国もしくは国際機関との信頼関係が損なわれる恐れ、または他国もしくは国際機関との交渉上不利益を被る恐れ、があるもの。
- [4]当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧または捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障がおよぶ恐れがあるもの。
- [5]6ヶ月以内に消去することとなるもの

保有個人データの確認等

- ・お客様は、弊社のウェブサイトにおいて、お客様の保有個人データにつき、確認、訂正、追加、削除、利用の停止、およびサービス提供者への提供停止(以下「確認等」)の手続きを行うことが出来ます。
- ・上記の方法で確認等を行うことの出来ないお客様につきましては、弊社の定める所定の手続きに従い、確認等のご請求を行ってください。この場合、手数料がかかる場合があります。なお、個人情報保護法に定める事由がある場合、確認等のご請求をお受けできないことがあります。
- ・削除のご請求につきましては、保有個人データの性質上、対応できない場合があります。この場合、弊社は利用停止および弊社外サービス提供者への提供停止をすることで対応いたします。
- ・弊社が利用停止または弊社外サービス提供者への提供停止をすることで対応したときは、お客様において、サービスの全部または一部の利用が出来なくなる場合があります。
- ・弊社は、コンピュータの故障その他不可抗力または人的ミスによるデータ消失に備えて、バックアップデータを保管することがあります。このデータは性質上、確認等の手続きを行うことが出来ません。
- ・お客様が弊社のサービスをご利用されたとき、上記のないようにについてご同意いただいたものとして取り扱わせて頂きます。

3. 個人情報の「第三者提供」について(法第23条2項、3項)

弊社は、取得した個人情報を適切に管理し、を除き、事前にお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- ・弊社外のサービス提供者に対し、お客様への取引の遂行やお問い合わせへの対応などを目的として、必要最小限に個人情報を提供する場合
- ・法令に基づく場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合で、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行すること

に対して協力する必要がある場合で、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがあるとき。

4. 「開示等の求め」に応じる手続き等に関する事項(法第29条)

弊社では、保有個人データの本人またはその代理人からの開示、変更等、利用停止等の求めに対応させて頂いております。

(1) 開示の求めの対象となる項目(「保有個人データ」の特定に資する情報)

開示の対象としている「保有個人データ」の項目は以下の通りです。

[1]会社名などの団体名、部署や役職名、氏名(フリガナを含む)、住所、電話番号(携帯電話、FAXを含む)、電子メールアドレス、その他連絡先に関する情報。

[2]最近10回の取引履歴。1年以内の取引が10回以下の場合、過去1年の取引履歴。

(2) 「開示等の求め」の申出先と書面

開示等の求めは下記宛に、申請人と申出の内容を具体的に記載したもの(申請書)に、運転免許証やパスポートなどの公的書類のコピーを添付して、郵送してください。

〒571-0012

大阪府門真市江端町2番8号

株式会社ボックスブースト 個人情報保護対策室

(3) 代理人による「開示等の求め」

「開示等の求め」をする者が本人または未成年者または成年被後見人の法定代理人もしくは開示等の求めをするにつき本人が委任した代理人である場合は、前項の書類に加えて、下記の書類([1]または[2])を同封してください。

[1]法定代理人の場合

- ・法定代理権があることを確認するための書類(戸籍謄本、親権者の場合は扶養家族が記載された保険証のコピーも可)
- ・未成年者または成年被後見人の法定代理人であることを確認するための書類(法定代理人の運転免許証、パスポートなど公的書類のコピー)

[2]委任による代理人の場合

- ・本人の印鑑証明書とその印鑑の押印のある委任状

(4) 「開示等の求め」の手数料およびその徴収方法

1回の申請ごとに、5250円

申請人名義で、以下の金融機関口座にお振込みください。

手数料が不足していた場合やお振込みがない場合は、その旨をご連絡申し上げますが、所定の期間内にお振込みがない場合は、開示の求めがなかったものとして対応させて頂きます。

ジャパンネット銀行 本店 普通 番号：1239732

口座名：株式会社ボックスブースト 読み：カ)ボックスブースト

(5) 「開示等の求め」に対する回答方法

申請者の申請書の記載住所宛に書面によってご回答申し上げます。

(6) 開示等の求めに関して取得した個人情報の「利用目的」

開示等の求めにともない取得した個人情報は、開示等の求めに必要な範囲のみで取り扱うものとし、提出して頂いた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、2年間保存し、その後破棄させていただきます。

「保有個人データ」の不開示事由について

次に定める場合、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨、理由を付記して通知申し上げます。また、不開示の場合についても所定の手数料を頂きます。

- ・申請書に記載されている住所、本人確認のための書類に記載されている住所、当社の登録住所が一致しないなど、本人が確認できない場合
- ・代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- ・申請書類に不備があった場合
- ・開示の求めの対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- ・本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
- ・当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- ・他の法令に違反することとなる場合

5. 「苦情」の受付窓口に関する事項(法第24条1項4号、施行令第5条、法第31条)

(1) 個人情報の取り扱いに関する苦情の申出先

当社の個人情報の取り扱いに関する苦情については、下記までお申し出ください。

・お電話による場合

株式会社ボックスブースト 個人情報保護対策室 072-885-5844

・お手紙による場合

郵便番号571-0012

大阪府門真市江端町2番8号

株式会社ボックスブースト 個人情報保護対策室

・電子メールによる場合

株式会社ボックスブースト 個人情報保護対策室 office@boxboost.com

・ご来社について

直接ご来社頂いてのお申し出はお受け致しかねますので、その旨ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当社の所属する「認定個人情報保護団体」の名称および苦情の申出先

現在、当社の所属する認定個人情報保護団体はありません。

以上